

大阪市立大学経済研究所監修
宮本謙介・小長谷一之編

『アジアの大都市 [2]

ジャカルタ』

日本評論社 1999年 xxiii + 370ページ

き どころ てつ お
城 所 哲 夫

I

本書は大阪市立大学経済研究所が行ってきた共同研究プロジェクトの成果の一部として編集された「アジアの大都市」全5巻の第2巻である。「刊行にあたって」によれば、本シリーズの第1の特徴は、過剰都市化論の再検討を掲げて出発し、都市機能論としての「世界都市化」論、都市形態論としての「拡大メガ都市圏」論に注目しつつ、従来の都市化パラダイムに対して方法論的反省が加えられている点である。第2の特徴は、従来の東南アジア都市化論の多くが農村から都市への人口移動に焦点を当てたマイグレーション論であり、都市問題研究としても、「過剰都市化」状況の分析、インフォーマル・セクター論、スラム論に集約されていたのに対し、都市現象をグローバルな要因とローカルな諸条件の織りなす現象として理解し分析することが試みられている。第3の特徴として挙げられているのが、地域研究者と特定分野の専門研究者との学際研究と現場主義的スタイルである。ジャカルタを扱った本書においても、上記のようなシリーズ全体の研究方針は貫かれていると言ってよい。

さて、今日、ジャカルタをはじめとする東南アジアの大都市を訪れるとき、これらの都市がますます同質的な都市空間となりつつあると感ずるのはひとり評者だけではないと思われる。それらは、端的には、都心部に無秩序に林立する高層オフィスビル、マンション、ホテル群、郊外に分散的に広がる巨大

ショッピングモール、一戸建て住宅団地群、外資系工場の集積する工業団地といった風景である。このような実感と、上記の「刊行にあたって」に挙げられている、本シリーズ全体を貫く「グローバルな要因とローカルな諸条件の織りなす都市現象」としての理解という分析視角は、まさによく合致する。この意味で、本シリーズの刊行はまことに時宜を得たものであり、その点で本書もまた興味深い内容を有するものである。

II

本書の構成は以下の通りとなっている。

序 章 ジャカルタ首都圏研究の動向と課題

(宮本謙介)

第1部 歴史と景観

第1章 植民地都市バタヴィアの社会と経済

(宮本謙介)

第2章 独立後における景観の変容 (瀬川真平)

第2部 都市経済の構造

第3章 都市構造 (小長谷一之)

第4章 産業と企業 (佐藤百合)

第5章 金融部門の諸問題と金融危機

(小松正昭)

第6章 人口動態と就業構造の変動 (山本郁郎)

第7章 都市システムと企業ネットワーク

(小長谷一之)

第3部 都市問題の諸相

第8章 カンボンの変化 (澤滋久)

第9章 土地問題と土地紛争 (水野広祐)

第4部 都市行政と政治

第10章 都市居住政策 (檜谷美恵子)

第11章 社会階級・階層の変動 (今野裕昭)

第12章 都市の政治と行財政 (木村宏恒)

序章は、「戦後ほぼ半世紀のジャカルタ都市研究の諸潮流を鳥瞰し、その研究動向を整理するとともに、本書の課題と第1章以下の各論との関連」(1ページ)を示すことで、多様な分野における第一線の研究者から構成される、この学際的共同研究の全

体を貫く縦糸ともいうべき問題意識が述べられている。著者は、ジャカルタ都市研究の潮流を、大きく3つ、すなわち、植民地都市形成論、戦後都市社会論（都市貧困化論・過剰都市化論）、現代首都都市圏論（拡大大都市圏論・世界都市論）に整理し、これらの研究動向を詳しく検討している。見出しから、そのキーワードをみると、「ジャカルタ（バタヴィア）の歴史研究」、「戦後の人口・民族問題と都市下層民」、「向都労働力移動と都市不安定就業」、「ジャボタベック開発政策と新中間層」、「ジャボタベックのメガ都市化と首都都市圏」として要約できよう。このような批判的検討の上に立って、著者は、現在までの研究の問題点を、「都市論の方法に関連づけていえば、従来の都市貧困化論・過剰都市化論（単純な二重構造論）の枠組みでは、もはやジャボタベック〔ジャカルタ首都圏——評者注〕の都市成長を捉えられないことは明瞭である。これに対して世界都市論は都市の国際関係を把握するうえで興味深い、既述のようにグローバルシステム決定論に陥る危険性を内包している。世界都市論を地域研究に援用したEMR論・desakota論〔従来の都市圏の外縁部において都市と農村が混在した形で都市化が進行するとする拡大大都市圏論——評者注〕も概念規定が先行しており、ジャボタベックの個性的展開を十分に解明しているとはいいがたい」（19ページ）として総括し、本書の研究課題として、「現段階における総体としての首都圏ジャボタベックの都市構造と変動の分析」が挙げられている。

このような基本的な問題意識のもとで、第2章以下の各論において、ジャカルタの都市構造の歴史的推移、1980年代後半以降の経済活動のグローバル化にともなう都市機能立地の変化、人口・就業構造およびその空間的分布の変化などの都市構造の変容、社会階級・階層の変動などの社会構造の変動、居住問題および土地問題などの都市問題、政治・行財政、都市開発政策・計画の変遷あるいは住宅政策の変遷などの都市行政の変遷等が、それぞれ専門の研究者によって、都市の解剖学ともいうべき筆致の下で詳細に検討されている。評者の専門は都市計画であり、都市計画家として、都市問題に対処するための何ら

かの具体的な政策・計画・事業等を提案することが求められているが、そのような立場にあるものとしては、ある都市について、一貫した、十分納得できる分析視角のもとで、都市構造の変容を促す諸要因についての、多くの分野にわたる詳細な分析を加えた書物は、政策的・計画的提言について考察する際に、まことに有益である。

III

さて、評者の専門は、都市計画、地域計画である。今までに、地域格差是正を目標として、多くの国において地域開発計画が策定されてきた。わが国においても、1962年に閣議決定された第1次全国総合開発計画以来、98年に閣議決定された第5次全国総合開発計画まで5度にわたって国土全体を対象とした地域開発計画が策定されてきたし、多くの開発途上国においても、国家経済開発5カ年計画に地域格差是正を目標とした地域開発計画が盛り込まれ、重要な国家目標のひとつとして位置づけられている。その内容は、多くの場合、大都市地域への人口・経済活動の過度の集中にともなう過密の弊害の除去と地方での産業の育成・振興である。一般に政治的な安定度が必ずしも高いとは言えない開発途上諸国において、過度の地域格差は政治的にも不安定要因となることから、この目標自体に間違いはないとして、では、それをいかにして実現するかという点に関しては、必ずしも定まった方法があるわけではない。また、今後、アジアの開発途上諸国では、一層、巨大都市への人口、経済・社会活動の集中が進むと予想されており、このような現実に対して、いかに国土の空間整備を行っていくかはきわめて重要な課題である。しかし、現時点において、この問いに対する明確な解答は見いだされているとはいえない。

一方、本書においても繰り返し指摘されているように、1980年代以降、急速に進展する企業活動のグローバル化の流れの中で、地域開発をめぐる環境は大きく変容した。すなわち、各国内において、産業の集中する地域は抑制的な規制を設け、反対に、産業の立地しにくい地域には優遇地域を指定し、産業

の地方分散を図るというような旧来型の地域振興策は、企業の諸活動が、国境を越えてグローバルに展開するという現実を前にして、必ずしも効果を期待できない状況となっている。さらには、近年のアジア経済危機についても、確かに直接的には、アジア諸国の金融システムの脆弱さに主たる要因があるにしても、一方で、空間整備という観点から見ると、たとえば、必ずしも確かな需要に裏付けられたものとは言えない巨大国際空港の建設競争にみられるような、地域開発の美名のもとでの野放図な開発主義と旧来型の地域振興政策の失敗がその根底にある要因のひとつであったことは否めないであろう。

このように、今日のグローバル化の時代において、アジアの開発途上国における都市開発、地域開発においても、従来型の国家主導型国土開発の発想からの大きな転換が迫られている。アジア諸国においては、先進諸国と異なり、基本的なインフラの整備が全く不十分であるにもかかわらず、すでにそのような時代を迎えてしまったことに、今後の都市開発、地域開発を考える上での重要な特徴があると言える。このことは、なるほど、短期的には大きな軋轢をもたらすであろうが、長期的にみればむしろ新しい時代に即したインフラ整備、地域計画制度を作り上げていく上で、逆に、大きな利点であるとも考えられる。換言すれば、グローバル市場・生産システムへの対応、環境重視、NGOや市民の計画への参加、政府と民間のパートナーシップといった新たな計画システムを適切に作り上げていくことのできる都市のみが今後の持続的な発展という大きな果実を受け取ることができると言ってよいのではないかと思われる。

IV

このように考えるとき、本書においてその成果が

示された特定都市圏地域を対象とする学際的共同研究の意義は大きい。本書を構成する各論のカバーする内容は広範囲にわたっているために、残念ながら、個々の論文について詳細なコメントを述べる能力は評者にはない。しかしながら、確実にいえることは、本書が、多くのさまざまな立場からジャカルタあるいは他の東南アジア都市に関わり合いを持つ人々にとって、それぞれの立場からジャカルタあるいは東南アジアの都市というものを理解するうえで必読の専門的案内書であるという点である。しかし、このような立場から言うと、やはり、都市環境問題、文化・宗教の変容、政治構造の変動等については、それぞれ一章を設け、ぜひ、本シリーズの掲げる分析視角のもとでの分析をしてほしかったというのが偽らざるところである。その点において、今日のアジアの巨大都市が抱える問題に対して深く切込む姿勢がやや弱いのでないかという印象を与えるのが唯一残念な点である。

開発途上国の大都市が今日きわめて深刻な都市問題を経験していることは論をまたない。それらの都市がもつ比重を考えると、21世紀におけるもっとも重要な課題のひとつが、いかにこれらの都市においてそこに住む人々の生活の質を確保していくか、という点であることは間違いないであろう。そして、その対処の仕方は、当然ながら、ニューヨークとも東京ともあるいはシンガポールとも異なったものとならざるを得ない。本シリーズが扱う他のアジアの大都市を含めて、それぞれの都市がいかに、今日、グローバルな要因とローカルな諸条件のもとで変容を遂げつつあるのかについて、多面的に比較する意義は大きいと言わねばならない。このような地道な基礎的研究の上に立ってこそ、これらの大都市の今後の進むべき方向性が見えてくるものと思われる。

(東京大学工学部都市工学科助教授)